

## 教育成果は就職実績だけで測れるものではない

小林 哲夫

朝日新聞出版「大学ランキング」編集者

[キーワード] 大学広報、就職実績、G型L型、成果主義、大学進学率

昨今、大学広報が高校生、高校教員、保護者に向けて大学をアピールする際、もっとも力を入れているテーマは何だろうか。

多くは就職実績である。

だれもが知っている企業、そして官庁、自治体で活躍する、わが大学のOBOGを受験に関わる人すべてに伝えたい、と大学は目論んでしまう。それによって優秀な学生がわが校を志願する、と大学は期待したいからだ。実際、「就職率100%達成」、「一部上場企業に多く就職」などと謳うところは少なくない。

大学イコール就職予備校ではない。1990年代まではそんな批判が起こっていた。しかし、いまはそんな批判はあまり聞かなくなった。学生がきちんと就職できる大学、言いかえれば、大学が学生をしっかり就職させる大学が、メディアで持ち上げられるようになったからだ。

これは大学進学率の上昇に関係してくる。

1980年代までの進学率20%台だったが、2010年代半ばに50%を超え、さまざまな層の学生が大学へ通うようになった。「さまざまな層」とは、当たり障りのない言い方だが、これまで想定できなかった学力が低い学生である。そうなると、学生、高校教員、保護者が大学に求めるものについて、本音で語られるようになってくる。大学で知識や教養を身につける、技術を習得することは大切だが、それ以上に、「大学は学力が十分でない学生もしっかり面倒見てほしい。就職さ

せてほしい」と望むようになった。

大学もそのことをよくわかっている。広報、大学説明会では教育内容よりも就職関連（進路指導、内定状況）を訴えるようになった。とくに保護者を意識してのことだ。わが子はニートになってほしくない、という不安を取り除くために。

### 教育内容と就職実績に因果関係はあるのか

ここから、本稿の主テーマに入る。

大学が示す教育成果の社会的評価について、大学はどのように認識しているか。メディアはそれをどこまで伝えているか。

もっともわかりやすいのが、教育の成果を就職実績、たとえば企業への就職者数、国家試験の合格者数、小中学校教員の採用者数などにつなげることだ。

しかし、教育内容と就職実績の因果関係を説明するのはむずかしい。

こんなケースがある。ある学生は大学の授業をまじめに受けず一般教養科目、専門科目をろくに勉強もせず成績がふるわなかったが、キャリアセンターの就職試験講座で万全な対策をして有名企業の内定をとってしまった。ある学生は受験生向けパンフレットに就職活動体験談として、「大学の成績は良くなかったのですが、キャリアセンターでエントリーシートの書き方、面接の受け方をしっかり学んで第1志望の会社に入りました」と語っている。

このような様子がよくある話として伝わってしまえば、大学の授業やゼミで学んだ知識、実習で身につけた技術より、キャリアセンターという「就職予備校」で

のトレーニングのほうが役に立つ、大学教員よりキャリアセンター事務職員のほうが頼りになる、ということになる。これでは、教育成果の社会的評価について、就職実績から捉えた場合、大学教育が蔑ろにされてしまいかねない。

もちろん、そんなことはない。教養を深めた、専門分野を探究し、最先端技術を学んだからこそ、就職活動においてエントリーシート、面接で自分をアピールできるものだ。

しかし、これは数値ではかれるものではない。定性的なものゆえ、教育成果について就職で証明するのはむずかしい。授業が役に立ったことが、目に見える形でわかるものがあるとすれば、知識や技術の習得到達度をはかる試験であろう。たとえば、TOEIC<sup>®</sup>、TOEFL<sup>®</sup>の〇〇点以上のスコアを獲得できるような授業を行うなどだ。工学の電気、機械、情報系で最新技術を測る検定試験もある。これなら立派な教育成果である。

人文社会系の一般教養、専門科目の教育成果ははかりにくい。法律、経営分野はのちのち司法試験、公認会計士、税理士など国家資格につながる。しかし、文学、歴史、思想、哲学となれば、なにが教育成果として示されるのか、見えにくい。学生1人ひとりによってかなり違ってくる。定量化できる試験がないので、知識の到達度もはかりにくい。

それゆえ、大学で学んだことが役に立つのか、というテーマが生まれてしまう。

## 大学を成果主義で語っているのか

2014年、株式会社経営共創基盤会長の富山和彦氏が、文部科学省の委員会で大学の役割をG型L型に分けて提案したことがあった。これは、グローバル人材を生み出すG型、その他をローカル=L型として位置づけて、大学制度そのものを見直しなさい、もっといえば、「一部のトップ校を除き、ほとんどの大学は職業訓練校になるべき」というものだ。その具体的な中身として、①文学部はシェイクスピア、文学概論ではなく、観光業で必要になる英語、地元の歴史、文化の名所説明力を身につける、②経済・経営学部は、マイ

ケルポーター、戦略論ではなく、簿記・会計、弥生会計ソフトの使い方を教える、③法学部は憲法、刑法ではなく、道路交通法、大型第二種免許を取得させる、④工学部は機械力学、流体力学ではなく、TOYOTAで使われている最新鋭の工作機械の使い方を学ぶ——があげられた。

これらは、経済界から示された大学教育のあり方という触れ込みで、大学の教育成果が社会に示されていない、という現状認識に立っていた。大学は社会に役立つ人材を育てなさい、そのために企業にとって有益な成果を示せる教育をしなさい、たいそうな経営論を教えるより、会社の経理のノウハウを身につけさせなさい、という考え方である。

さすがに多くの大学は、こうした大学教育を成果主義的に考えることに反発した。高等教育機関として、高度な知識と教養を学ぶ、最新の技術を身につけるという役割を訴えたかったからである。

しかし、G型L型の役割分担に理解を示す大学もあった。地方で定員割れに苦しむところだ。就職に直結する、それによって就職率100%を達成したという実績を示さないと学生は志願しない。そして、学生が観光英語を話し、会計ソフトを使いこなせないと就職できない——と認識するからである。やがて、「就職実績抜群」という成果主義が大学経営安定をもたらす、と考えるようになり、文学部を観光系や国際系、経済学部を経営学系に改組したところもあった。

大学は、時代のニーズに合った教育機関に変わるべきであろう。大学進学率20%台の大学観、つまり(50%の現在とは異なった)エリートが集まる40年前と同じ感覚の大学観では世の中に対応できない。こう考えれば、G型L型はまったくの誤りとは言えない。L型と自覚する大学関係者の本音を代弁すれば、低学力の学生に何をどう教えて、社会に送り出すか、ということに答えるためにも。

## 自分の成長を企業が気付かなかった

教育社会学で議論される高等教育論、メディアで伝える大学のあり方は、東京大京都大など国立難関大学、早慶上智明治法政立教中央や関関同立といった私

立の有名ブランド大学を中心に語られる向きがある。いわゆる歴史と伝統がある有名大学である。受験生から人気があり優秀な学生が集まるため就職実績も高い。G型もしくはG型に近い大学群だ。しかし、これらの大学は進学率54.9%（2021年度）、進学者約150万人のなかで2割を占めるかどうか。多くは前述の「さまざまな層」が在籍している。L型もしくはL型に近いとっていい。したがって、有名大学の目線からすべての大学を論じると、学生の現状を見失いの外す恐れがある。卒業後の進路もそうだ。大学の就職状況を一緒くたに語ることはできない。

G型L型でいま、議論されなければならないのは、多数派のL型だとわたしは考える。少子化で大卒就職市場は学生の買い手市場とはいえ、大学によって温度差はかなりある。就職実績、つまり学生の内定獲得で成果がなかなか出ない大学があり、それはL型大学に見られる。それゆえ、多くのL型大学は、高校生、高校教員、保護者からもっとも関心事が高い就職実績を少しでもよく見せようとアピールする。わたしもG型より、L型のがんばっている姿を報じることがあった。

だからといって、大学が示す教育成果の社会的評価で、就職実績が最優先させていいのだろうか。高等教育のあり方を軽んじているのではないか。文学、歴史、現代思想を突きつめた学生よりも、会計ソフトの使い方を身につけた学生のほうが評価されるとなれば、大学は何のためにあるのかわからなくなる。

大学では成果が定量化できない教育はやめましょ

う、という話にはなっちはいけない。成果は何十年経たないと示されるものではなからう。そもそも大学教育の中身が、すぐに職場で生かされるものではない。

ではどうすればいいか。

大学は自らの教育成果を積極的にアピールするしかない。その1つとして就職実績＝就職活動の結果をあげるのはまっとうな話である。だが、それだけで語ってはいけない。そもそも成果とは何か。学生が自分はどれだけ成長したかという満足度とわたしは考える。語学をマスターした。プレゼンテーションがうまくなった。ある専門知識や技術の習得に自信を持ったなどだ。それが実って就職できた、ということであれば、これ以上、うれしいことはない。

だが、こうして教育成果が示されても、就職活動で良い結果を得られるとは限らない。悲しいかな、成果イコール結果は成り立たない、という厳しい現実はある。内定を得られないとき、自分が否定されてしまう感覚に苛まされる学生は少なくない。そこは相性が悪かった、内定を出さなかった企業は自分の成長に気付かなかった、そう思えばいい。結果につながらなくても、成果は否定されるものではないのだから。

このところを大学は学生にしっかりアドバイスしてほしい。そして、メディアも自戒を込めて、結果だけに惑わされず、教育成果を伝えてほしいものである。なかでもL型大学の魅力はしっかり知らせたい、とわたしは考えている。